

Product Liability NEWS

9号

30.Sep.2022

PL 対策

検索



【発行元】

一般社団法人 PL対策推進協議会（略称：APL）
〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町 35-28
TEL：050-6865-5180 FAX：022-247-8042
E-mail：c-japan@pl-taisaku.org



製品の安全に関わることが全ての産業界において ダイナミックに変わろうとしています

製品の安全については、製品安全、食品安全などの研究も進んでいます。

今年は特に多くの情報が動いており、2025 年は正に産業界全体で進んでこなかった製品の安全～物流標準の DX 化に乗り遅れば世界から孤立することもはっきりしてきました。今の日本の情報分野で言えば何一つ評価されることがありません。

その1 GS1 と製品の安全（製品リコール）との関係



リコール情報の共有

例えばこの協議会のデジタルツールに使用している「GS1QR」も、我が国では未だ GS1 標準が流通小売のものだとしてメーカーや国内で販売するための輸入商社は思っています。一方、海外では OECD のリコールデータベースには既に 2015 年ごろには GS1 本部と

Google が協力関係になっているようです。消費者庁のリコールデータベースも GTIN で製品を特定し、絞り込みには LOT 情報が必要になっています。このことから安全点検アプリ「scodt」はこの二つの重要なコードを GS1QR として事業者も消費者もベネフィットが得られるように設計され運用されています。

その2 GS1US の SUNRISE 2027

このように GS1 と製品リコールの関係がグローバル環境で結束されている中、この GTIN と LOT を重視した動きは食品ロス、またその 3 に示す米国でのバイオテロ法とその元の食品安全強化法にも深く関わるようです。



北米ではこれまでの一次元シンボルを 2024 年には米国内の POS（店舗での決済システム）を 2次元シンボルに対応するようにシステムを更新していくことを示し 2027 年に完全に 2次元に移行すると発表しました。現時点では GS1 標準の 2次元シンボルは日本製の GS1QR と米国製のデータマトリクスになります。後者は既に医療関係のトレーサビリティなどに利用されていますが、B2C では使えません。そこで GS1QR の登場であり、B2C としてのコンテンツの中には

GTIN+LOT でのリコール対策、店内での食品ロスの低減策、そして食品安全強化法によるバイオテロ対策が必要になります。

その3 バイオテロ法の対応



食品安全強化法 (FSMA) への対応 出展:JETRO

北米では 2001.9.11 の同時多発テロを受け、ペンタゴンも含めテロに対する Defence(防衛)ができていなかったことが判明、直ちにテロ対策に関連する大統領直下の専門機関、そして法整備を進めてきました。テロとしてはミサイル防衛などもありますが、頻繁に我が国でも原因不明と発表される携帯キャリアの長時間の通信障害、停電などが国家機関の組織からのサーバーテロであるとし、金融システムではブロックチェーンの脆弱性を狙い毎年莫大な資金が盗まれています。

そして、いよいよバイオテロのリスクが高くなり、原材料トレーサビリティが注目され、GS1QR の B2B 用を新たに設け利用を開始しています。ただ、国内ではリスクを「衛生管理」として、食中毒や残留農薬、異物混入対策をセキュリティ対策としています。この方法では本当に悪意を持って組織から送り込まれたテロリストを防御できるとは思えず、外国人や非正規雇用が増えるとそのリスクは高まります。Defence は防衛と訳され、「脆弱性を無くし攻撃する側の効果が得られないようにする取り組み」になります。

その4 PL 法の改正論議 (特に情報などの無対物について)

European Commission - Press release



New liability rules on products and AI to protect consumers and foster innovation

Brussels, 28 September 2022

上記のように今年 9 月 28 日にブリュッセル (GS1 本部も同様です) にて EC 指令として明確に自動運転、AI などの製品とソフトウェアなどについて PL 上の責任を示しました。「消費者を保護し、イノベーションを促進するための、製品と AI に関する新しい責任規則」とのタイトルでありこれも今後早々に各国の法律に影響を与えます。

明らかなことは、やはり個人情報の問題であり、企業は無闇に個人情報を集めることが大変リスクになっています。詳細は改めて PL 研究会などで検討していただき、情報をこの news にてお伝えしていきます。

どうでしょうか、2025 年という年は後わずか 2 年の準備期間です。事業規模が拡大し、販売方法も多岐になり、セルフレジなども当たり前になってきました。市場に販売したものの回収責任は、単に衛生管理や事故との相関のない回収修理とは全く異なるテロ対策にも連動し、その責任が問われます。

脆弱性を問われることになりますから、できない理由を論理的科学的に証明できなければなりません。「安全点検アプリ」は開発当初からこのような情報を得て開発されています。

今は中止しているプッシュ通知も必要な情報をシステムで得ていますから、サードパーティを利用し、今すぐでもできます。

安全点検アプリのご利用に際し、会員にはなれない場合も含め、あらゆる相談対応をしておりますので、遠慮なく事務局にお問合せください。(渡辺吉明)

リコール対応・体制整備には



詳しくはこちら>>

<https://scodt.com/scodt-about-3>



PL 検定初級 5,280 円 (税込)

PL 対策・体制整備・表示などの基礎を学べます

詳しくはこちら>>

https://pl-taisaku.org/?page_id=630



高儀グランドフェアにおける製品安全の取り組み発表



高儀グランドフェアの様子

9月16～18日新潟県の県央に位置する燕三条地場産業振興センターにて高儀グランドフェアを開催致しました。弊社とご協力いただいている日本全国の工具関連メーカー約130社の出展し、高儀製品も含めた紹介や商談を行う一大イベントです。

おかげさまで多くの小売業、問屋の方々にご来場いただきました。(来場企業数：約480社、来場者数：約1,100名)

このイベントにて私たち製品安全プロジェクトは専用ブースを設け、多くの方たちに高儀の取り組みをお伝えしました。お客様が弊社の電動工具等を安心してご使用いただけるためにはどうすべきか、「安全×信用＝安心」をスローガンとして行ってきた実績をまとめたものです。

ここまで製品安全対策を醸成できましたのは、昨年弊社にご指導いただいておりますPL対策推進協議会 渡辺会長のおかげであります。製品安全対策のための社内体制整備、業界に先んじたお客様の誤使用を防止するための取説の見直し、SNSを用いたお客様との繋がる仕組み作り等、高橋社長をトップとした製品安全の取り組みを1年計画で実施したものです。

1年でここまでの取り組みができたのは、各部門から選出された専門リーダーが部門の壁を無くしてものづくりのサークル(P(企画)・D(開発)・C(製造)・A(品証))を形成したことです。

各リーダーの提案や改善案等が、このサークルの中で社長等も共通認識して即時実行、修正が行われる仕組みです。

また製品安全対策は自己流では限界があります。弊社ではPL推進協議会賛助会員として会社の認めた取り組みとしPL検定を受験、上級アドバイザー試験の合格者が4名います。事故未然防止・再発防止の専門者を養成することで安全な製品づくりのチェック体制を設けています。

これからもお客様が安心してご使用いただける製品を産み出し、弊社の理念「道具で世界に笑顔」を広めていきたいと思う次第です。(PLアドバイザーインストラクター 坂井幸雄)

(株)高儀 「グランドフェア2022」取材報告

2022年9月16～18日に新潟県三条市で当協議会賛助会員(株)高儀様のお取引様を招待する「高儀グランドフェア2022」を開催、開催初日に事務局として取材をさせていただきました。前回は2018年との事、4年に一回程度の開催で、同社の主要顧客であるホームセンターや金物商などが招待され、会場は大手から地元の製造者の製品が展示され、その場で商取引を行なっており大盛況でした。

(株)高儀は、元々150年の歴史ある鋸の老舗で、さらに今は10万点を越える様々な工具、電動・エンジン式作業機械工具から雑貨など製品を取り扱っており、取引先様向けの展示会で、業界では全国三大展示会と言われています。

今年のトピックは当協議会会員になり、高橋 竜也社長をトップに、製品安全を専門とする組織が主体になり、製品事故未然防止・再発防止を推進しています。このことをお取引にご案内するために、高儀製品専用の建屋の第2会場では、その中心に、「製品安全プロジェクト」の展示ブースが設けられました。

製品安全の取り組みのスローガンを掲げ、「安全×信頼＝安心」と10年先を見据えた、未来に向けSafety・Informative・Responsibility [SIR]として発信しています。高儀様の取引先が、立ち寄り担当の社員さんからの説明を熱心に受けていました。この情報発信を基軸に、製品安全の取り組みが取引先様に広がり、事業の拡大につながることを期待しています。当協議会の表彰状、事業紹介パンフレット、この成果としての電動工具業界初の消費者基本法を準拠した取扱説明書の展示などが行われました。東京から当協議会会長も合流し、展示販売されている大手メーカーのブースを訪問し、高儀の展示ブースと当協議会のパンフレットをお渡しし、名刺交換などを通しPL対策の情報交換をさせていただきました。(山岸 義彦)

道具で世界に笑顔

 株式会社 高儀

〒955-8655
新潟県三条市塚野目2341-1
<https://www.takagi-plc.co.jp>



本体表示による取扱説明書への誘導市場動向



製品に画像のような取扱説明書 QR コードシールが貼られているのを見ましたことありますか？

使用者が紙の取扱説明書をスマホカメラで撮影し、その画像を PDF 化して QR コードに変換したのを自前でシールにして製品に貼った使い方をしているのを先日 TV で観ました。

素晴らしいアイデアで誰でも真似できるやり方ですが、これこそ作り手（メーカー）が取り組むべきではないでしょうか。

昨今は製品の買い手が永続的にその製品を使用するわけではなく個人転売や中古買取販売業者へと製品が移り、買い手と使用者が=（イコール）とはならないでいます。

そうなると取扱説明書は必ずしも製品に同梱されるとはいえなくなっています。では 2 次 3 次使用者は製品の使い方、お手入れの仕方、故障時の連絡はどこにすれば良いのでしょうか。

多くの作り手（メーカー）のホームページ上には製品の取扱説明書があがっているが、使用者には作り手（メーカー）ホームページ内の製品取扱説明書がアップされている該当ページまでアクセスするまでの手間にストレスを感じる方も少なくありません。

作り手（メーカー）は製造物責任を果たし、使用者は確実に製品の取扱説明書が見れる環境として、この本体表示となる取扱説明書 QR コードシールは大きな役目を担います。これからもこのように製品本体に取扱説明書 QR コードが印刷またはシールで貼られている製品が市場に増えることを期待します。（渋谷政道）

修理する権利と製品の安全

猛暑の今年の夏はリチウムイオン電池（LiB）を利用した扇風機が大活躍しました。一方で、粗悪なもの、乱暴な使い方や高温になる場所での使用では発火し重大事故も多発しています。手元にある USB 充電器を利用しスイッチを入れれば動きます。このため取扱説明書は軽視されがちですが、製品の表面に QR を示し分かりやすく正しい使い方、リスクを伝えるものもあります。



この黒い製品も注意は見やすく記載し、さらに電池脱着が簡単にできるようになっていますが説明書は粗悪で、「修理する権利」としてはよくても危険な LiB を簡単に扱わせることは安全上好ましくありません。さらにこの電池単体では回収対象も曖昧で簡単に脱着することでの新たなリスクになります。「修理する権利」も製品安全と深く関わります。（中島修）

木製家具で常に新しい生活空間を創造

カリモク家具

〒470-2191

愛知県知多郡東浦町大字藤江字皆栄町108番地

<https://www.karimoku.co.jp>

第一回製品リコール検討委員会報告

APL
PLnews

2022年9月号

一般社団法人 PL 研究学会 リコール研究部会
2022 年度第 1 回製品リコール検討委員会が開催
されました。



学会本部の様子

(左から水谷委員、小森委員、大羽会長、松本委員長、渡辺部会長)

令和 4 年 9 月 29 日(木)2022 年度第 1 回製品リコール検討委員会が一社) PL 研究学会本部事務所にて、Zoom 配信を併用して開催されました。Zoom 対応は APL 事務局(仙台)が担当。会場参加 6 名・Zoom 参加 6 名・事務局 2 名、計 14 名の参加となりました。

まずは、渡辺吉明副委員長(リコール研究部会長)より当委員会の構成や研究課題、また、製品リコールを取り巻く現状などの話を含めての開催挨拶がありました。

続いて、松本隆志委員長(東京海洋大学教授)より委員長就任のご挨拶と新 PL 研究 7 号において発表された論文「2015 年から 2021 年の食品リコールの解析—食品表示関連のリコール防止に関する考察—」についての挨拶がありました。

大羽宏一 PL 研究学会会長からはフードディフェンスに関する話、特別顧問 鈴木和幸電気通信大学員特任教授からはバイオテロに関する話によるご挨拶をいただきました。

その後、各委員それぞれのご専門分野からのご挨拶をいただいて休憩となりました。

第 2 部では冒頭に鈴木和幸特別顧問より「不適合の分類案—品質管理の視点から—」について発表がありました。「(品質管理には)現場第一線の一人ひとりが主役。トップが黒子で現場を支える」というお話には

「トップ(社長)の姿勢(あり方)」について考えた方も多いのではないのでしょうか。

質疑応答では Zoom 画面越しに活発な意見交換がなされました。

最後に渡辺副委員長よりこの度の委員会のまとめとして、今後の活動方針が発表されました。

- ①消費者に伝わらない安全情報の対策
- ②GS1US の SUNRISE2027 の動きと食品テロ防御
- ③食品表示とリコールの国内と米国での動向調査

以上をもちまして、第 1 回委員会は盛会のうちにも閉会となりました。

次回の委員会は 12 月の開催となります。ありがとうございました。(椿克美)



Zoom で参加された各委員(右上は鈴木特別顧問)

取扱説明書、本体表示、scodt のご利用のご相談承っています。



私たちは、お客様のご要望を「まるごと、しっかり」引き受ける
三条印刷の「まるしか隊」です。

おかげさまで 80 周年
80th

Sanjo nsatsu 三条印刷株式会社

■営業品目 / ポスター・パンフレット・チラシ・出版(作品集・書籍・記念誌)・広告代理店 他

本社:〒955-0072 新潟県三条市元町9番3号
TEL.(0256)32-2281(代) FAX.(0256)32-2670
URL <https://sanjo-prn.co.jp>

■新潟支社
■長岡支店
■関越営業所
■上越営業所
■高崎営業所



GS1セミナー、APLセミナーのご案内

APL
PLnews

2022年9月号

GS1標準によるDX,オムニチャネル環境の業務革新2022

—EC,D2Cの動向とGS1標準の今後—

2022年10月14日(金) 13:30 - 16:10

会場 : 東京元赤坂 明治記念館

オンライン: 同時開催

参加費無料



GS1Japan 様のセミナーに渡辺会長が登壇します。

10月14日(金)に開催される一財)GS1Japan 流通システム開発センター様の『GS1 標準による DX, オムニチャネル環境の業務革新 2022』セミナーに当協議会会長の渡辺吉明、(一社)PL 研究学会正会員の市原栄樹氏が登壇します。

GTIN と LOT を重視した動きとして国内の製品安全政策そして食品ロス、米国でのバイオテロ法の元の食品安全強化法にも関わることで注目されています。

さらに北米ではGS1USがこれまでの一次元シンボルを2024年には米国内のPOS(店舗での決済システム)を2次元シンボルに対応するようにシステムを更新していくことを公表、SUNRISE2027として2027年には完全に移行するとしています。現時点ではGS1標準の2次元シンボルは日本製のGS1QRと米国製のデータマトリクスになります。後者は既に医療関係のトレーサビリティなどに利用されていますが、B2Cでは使えません。そこでGS1QRを利用した「安全点検アプリ scodt」によるB2B2Cでのリコール対策、店内での食品ロスの低減策、そして食品安全強化法によるバイオテロ対策などの利用効果が各方面の専門家から高く評価されています。

開催日時 : 10月14日(金) 13:30 ~ 16:10
会場 : 先着50名 東京元赤坂 明治記念館
オンライン : 先着100名 同時開催
申込期限 : 10月13日(木) 正午
ご参加費 : 無料

詳細・お申し込みはこちら
<https://pl-taisaku.org/?p=4435>



APL

APL 10月の無料 Zoom セミナーのご案内

8,9月に行われていた無料セミナー 10月からは内容を新しくして開催します。どなたでも無料でご参加できます。是非ご参加ください。

新たな時代の体制整備と PLP (新技術について)・PLD (Black Mode 対応)

10月7日(金) 16:00~17:30

製品事故を未然防止するためには平時の社内での体制整備がまず必要になります(PLP: 製品事故未然防止策)。さらに、異常が起きたとき(Black Mode)は通常の対応では間に合いません。(PLD: 製品事故発生後対策)それらを「最新! PL 対策解説書 2022」に沿ってご説明します。

デジタルツールと GS1 標準講習

10月14日 16:00~17:30

製品リコールが発生した際は、いかに迅速に不良品を市場から回収できるかにかかっています。そのためには製品のトレーサビリティが必要不可欠です。それを実現するためのデジタルツールとグローバル社会の物流に欠かせないGS1標準の基礎を学んでいただけます。なお、渡辺会長は左記イベント終了後の参加となります。

取扱説明書と表示対策

10月21日 16:00~17:30

2018年に消費生活用製品の定義がポジティブリスト化され、中古市場などで簡単に手に入る業務性製品も消費者対応を余儀なくされています。そのような状況の変化に合わせた消費者対応の取扱説明書や本体表示、そして取扱説明書作成テンプレートなどを『取扱説明書ガイドライン 2022』に沿ってご説明します。

詳細・お申し込みはこちら
<https://pl-taisaku.org/?p=4356>



はじめませんか?
スプーン1杯の
健康習慣

JOAN
INTERNATIONAL
ジョアンインターナショナル
03-3903-7607

ガッティ家のオリーブオイル 検索

GS1QR scodt

最新のPL対策を検討、また実際に取り組んでいる方々からの質問などについて取り組みの参考にしていただくためのコーナーです。今回PL検定に合格された方からの疑問、質問にお答えします。

問1：GS1 のことがこの協議会の資料などにはたくさん出てきますが、GTIN(JAN) コードと製品安全にどう関係するのでしょうか。設計現場では誰も知らないこの標準化のことを仲間にかけて正しく答えられていません。

回答：確かに一般的には GS1 標準は流通情報標準化であり、製造現場では関係ないと国内では思われています。製品を特定するのも社内では製品名やペット名（省略したりして車内だけで通じる名称）で、ロットコードも生産側で行うことです。一方、一度外に出ると特に営業の方々は販売先のルールで取引をします。そうすると一気にこの GTIN が重要になり、鮮度を求めたり古くなったものを探するためにロットや生産日などを読み取らなければなりません。食品なら賞味期限や消費期限、消費生活用製品などは設計寿命、期待寿命などです。

これも今では販売側も先入先出を自動認識で行うことが進んでいます。そのため米国では 2027 年には GS1QR などでないとは売れないことも生じます。元々 GS1 コードは文書管理にも利用されていますから、設計図、仕様書、指示書から取扱説明書などもこのコードを利用しロット情報も組み入れたグローバル標準にすることが将来、リコールでも絞り込みをして最小数の回収などを行うことが市場混乱、風評被害を避けるなど、重要になります。

問2：自動運転の進む中での自動車保険と PL 保険はどういう関係になりますか？



進化する自動運転技術

回答：すでに新車を買えば自動停止装置などが当たり前になってきました。過去ではヘッドレスト、シートベルト、エアバックなどです。ドアロックも衝突時に外に放り出されないための安全装置です。今度はさらに自動運転になり、ますます事故が少なくなり、万一の場合もフェールセーフで被害を最小にすることができます。それでも「機械は壊れ人は間違える」という安全の基本からは、万一のために備えた対人対物は必要です。事故が減れば保険料率を今のままでとはいかなくなりますし、運転手に依存しない操縦でそこにソフトウェアも含めた欠陥が原因となると、自動車保険にも人身傷害保険のように PL 保険を組み入れる可能性も高くなります。自動車の欠陥原因がその部材ソフトウェアを供給する側の責任となることにより企業間の訴訟対応も必要になってくるのではないのでしょうか。

なお、自動車事故では車を運転もしくは所有する人は必ず自賠責保険を契約しなければならず、それによりひき逃げなどの場合も被害者救済がされている、世界でも珍しい国です。この先、自動運転のものが増え、電波で操縦されるようになる、自動車などもサブスクなどになっていくと自賠責保険も大幅な見直しが必要になると思われます。



出典：いろいろ使える GS1 標準データキャリア (GS1Japan)

書籍売上好調です！

『取扱説明書ガイドライン 2022』『最新！PL 対策解説書 2022』『PL 検定テキスト 2022』の売上が好調です。

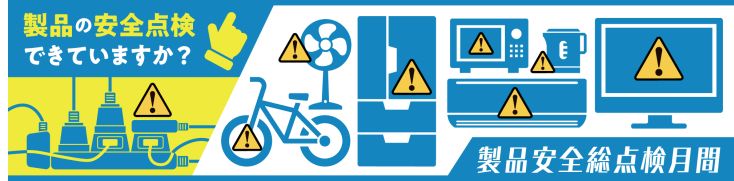
特に、傾向として取扱説明書ガイドラインが産業用機械・業務用製品のメーカーの方に多く購入されています。お話を伺うと「海外に出ていった製品の対応が不安」「取説をweb化してPL法に対応できるか」など、様々な不安が聞こえます。

元来、工場などの労働現場で使用される機械類は労働安全衛生法で管理され、事故が起きた際も労働災害として扱われています。その中では取扱説明書はマニュアル・指示書としての役割が強く、作業員や保守点検者が読むものとされてきました。ところが、そういった製品が一度中古市場に流れ一般の消費者が容易に購入できるようになると、それは消費生活用製品として扱われることとなります。一般の消費者が扱うわけですから所管される法律も異なり、設計から売り方、取扱説明書や売った後の責任も大きく異なります。

『取扱説明書ガイドライン 2022』では以上のような内容をさらに詳しく学ぶことができます。また、6ページで案内しているセミナーなどでも書籍を購入された方、これから購入を考えている方に向けてガイドラインをベースとした学習会を行っています。

(菅野裕)

11月は製品安全総点検月間です。



経済産業省 https://www.meti.go.jp/product_safety/consumer/soutenken.html

11月は経済産業省が推奨する製品安全総点検月間です。当協議会も毎年製品安全の取り組み普及に向けたキャンペーンを実施しています。

10月～12月まで賛助会員に登録された場合、会費を半額とし、当協議会が普及を進めている「安全点検アプリ」を無料で利用できます。(条件付き)

様々な事業者の製品安全対策の関心度に対するアンケートを実施しています。

ご回答いただくとSDGsに深く関わる最新の製品や食品のリコールに関する情報交換会に無料でご招待致します。講師はPL研究学会製品リコール研究部会長・当協議会会長の渡辺吉明です。

詳しくはこちら

https://pl-taisaku.org/?page_id=4456



最新！PL対策解説書2022
税込 5,280円

**これ一冊で、最新のPL対策
まるわかり！**

ポジティブインセンティブ規制、ポジティブリスト化する法律や基準、急速に進む流通小売の動向など、製品安全の最前線で27年に及ぶPL対策の第一人者R&Dスペシャリストが書き下ろした実務書です。

皆様の業務改善、体制維持などの全てが書かれています。取扱説明書ガイドライン2022と併せて万全の最新のPL対策にお役立てください。



取扱説明書ガイドライン2022
税込 7,700円

**わかりやすく、見やすい
消費者視点の取扱説明書**

産業用機械から日用品まで、消費者市場にて使われるものを対象に「取扱説明書ガイドライン 2022」を新たに出版しました。

初心者でも作れるようにテンプレートもデータで配布します。モバイルの小さな画面でも、知識のない人でも分かりやすく正しい使用方法を伝え、誤使用の事故をなくすことを目的とし、当協議会ではPL検定受験を通し「なぜ取扱説明書が必要なのか、表示とはどのような関係なのか」も理解していただけるように支援を行なっています。